

第33回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2014年10月7日（火）13:00～13:48

2. 場 所 中央合同庁舎8号館5階共用C会議室

3. 出席者 原子力委員会

岡委員長、阿部委員長代理、中西委員

外務省 軍縮不拡散・科学部 不拡散・科学原子力課

長沼企画官

内閣府

板倉参事官、田川主査

4. 議 題

(1) IAEA第58回総会の結果概要（外務省）

(2) 岡原子力委員会委員長の海外出張について

(3) その他

5. 配付資料

(1) 国際原子力機関（IAEA）第58回総会の結果概要

(2) 岡原子力委員会委員長の海外出張について

6. 審議事項

（岡委員長）それでは、時間ですので、ただいまから第33回原子力委員会を開催いたします。

本日の議題は、1つ目が、IAEA第58回総会の結果概要、2つ目が、私の海外出張、3つ目は、その他です。

（板倉参事官）1つ目の議題でございます。IAEA第58回総会の結果概要につきまして、外務省軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課の長沼企画官から御説明をお願いいたします。

（長沼企画官）配付させていただきました資料第1号に従って御説明申し上げます。

まず、資料の第1項目、山口大臣の御出席です。先々週9月22日から26日までウィーンにおきまして、IAEAの第58回総会が開催されました。我が国代表といたしまして、科学技術政策御担当の山口俊一内閣府特命担当大臣に御出席いただきました。総会におきましては、例年、初日と2日目に各国の政府代表演説、その後、様々な決議の採択というプロセスを経るわけですが、山口大臣におかれましては、総会初日に一般討論演説を行われました。

まず、我が国の原子力政策につきまして、各国とも非常に大きな関心を持っているという背景も踏まえまして、大臣は、演説において、初めに、本年4月に閣議決定しました第4次エネルギー基本計画、その基本計画における原子力の位置づけについて御説明されました。

また、汚染水の処理を含む東京電力福島第一原発事故の廃止措置等も非常に大きな関心事項でございますので、様々な御説明されました。特に汚染水問題につきましては、昨年の総会時においては方針の説明でしたが、今年は地下水バイパスなどの具体的な対策がとられていることをご紹介され、来年はその進展状況を是非報告したいという決意を述べられました。

更に、IAEAミッション受入れ等の原子力安全における取組、IAEAミッション受入れや改正核物質防護条約の締結等の核セキュリティにおける取組、更には、保障措置に関する我が国の考え方を御発言されました。それから、原子力の平和利用につきましての日本の様々な貢献策について表明をされました。このように、保障措置、原子力安全、核セキュリティを確保しながら原子力活動を継続していく、そういう決意を表明された演説でした。

更に、山口大臣は、会議のマージンを利用する形で、天野IAEA事務局長、また、原子力先進国であるアメリカとフランスの代表団長であるモニーツ米国エネルギー長官とビゴ仏原子力・代替エネルギー長官との間で二国間の会談を行われて、我が国の原子力の考え方、それから閣議決定等につきまして御説明されました。

これらの会見においては、例えば、天野事務局長からは、日本が福島事故対応について国際社会と緊密に協力していることを評価するという発言がございました。それから、アメリカ、フランスからも、我が国の様々な取組を評価するという発言がございました。

続きまして、資料の第2項目の事務局長演説についてご説明します。総会初日の冒頭、IAEA天野事務局長が演説を行いました。天野事務局長が様々な場で強調していることですが、今年の演説の冒頭では、原子力は持続可能な発展にとって重要な役割を果たす、エネルギーのみならず医療、農業、水資源管理等に有用な役割を果たしている原子力を2015年以降の持続可能な開発のアジェンダ設定においてしっかりと位置づけたい、このようなメッ

セージを発信されておられました。

また、エネルギー供給源として原子力エネルギーは非常に重要であることを強調されておりました。更に、北朝鮮の核問題、それからイランの核問題について、I A E Aとしてしっかりと取り組んでいくという発言がありました。

続きまして、資料の第3項目の「主要な議題」ということで、主に議論され、採択された決議について御紹介します。保障措置関連の決議、原子力安全に関する決議、セキュリティに関する決議、それから原子力の平和利用に関する決議という順番で御説明します。

まず、保障措置関連の1番目、北朝鮮です。北朝鮮の核問題は我が国にとって非常に深刻な問題でございますが、この問題に関し、今年もコンセンサスで決議が採択されました。採択された決議の内容につきましては、例年、北朝鮮がI A E Aとの協力を停止していることは遺憾、北朝鮮はN P Tを完全に履行してI A E Aと協力すべき、北朝鮮にはN P T上の核兵器国の地位を持ち得ない、このような内容が入っているわけですが、今年の決議は、これに加えて、新たな内容が入っております。

新たな内容と申しますのは、今年3月の新たな形態の核実験の実施に関する北朝鮮の声明について重大な懸念をもって想起する、北朝鮮による核戦力建設政策は非核化のコミットメントに逆行するものであることを懸念をもって留意する、また、5 MWの黒鉛減速炉の再稼働の動きやウラン濃縮施設の稼働の動き等の様々な動きに対して強い遺憾の意を表明する、というものです。このように、本年の決議は、昨年のもよりも強化されたと言ってもいいと思いますが、そういう決議がコンセンサスで採択されています。

続きまして、保障措置関連の2番目として、「中東におけるI A E A保障措置の適用」という決議があります。この決議は、すべての中東の域内国に対して、N P Tへの加入やI A E A保障措置に関連する国際的な義務の遵守を求めるとともに、すべての関係国に対して域内の非核兵器地帯設立に向けた取組を求めることなどを内容とするものであり、賛成多数で採択されています。本年の決議は、例年出されている決議とほぼ同様のものです。なお、この決議の中で、すべての域内国にN P Tへの加入を求めるというパラグラフは分割投票にかけられて、賛成113、反対1、棄権15で否決された結果、決議全体につきましては、賛成117、反対0、棄権13ということで、賛成多数で採択されています。

保障措置関連の決議の3番目といたしまして、「イスラエルの核能力」決議案について議論がされ、結論から申し上げますと、反対多数で否決されました。これは、イスラエルの核能力に関し、核兵器の拡散が中東の安全と安定にもたらす影響について懸念があるとして、

イスラエルに対し、NPTに加入し、すべての原子力施設をIAEA保障措置の下に置くことなどを求める内容であり、アラブ諸国から提出された決議案でした。

この決議案に関しましては昨年も同様の議論がありましたが、主にアラブ諸国は、イスラエルをピンポイントとして議論をしたいと考えている趣です。中東諸国の国がすべて包括的保障措置に入ってしっかりやっていくというのは、先ほどの「中東地域における保障措置の適用」という決議で既にカバーされているわけですので、これに加えて、イスラエルを名指ししてピンポイントでやるというのは、むしろ政治化することになり、中東の安定にとってよくないのではないか、そういう考え方があります。そのような考え方の国が多かったということだと思いますけれども、昨年と同様反対多数でこの決議案は否決されました。

保障措置に関連する4番目の決議としまして、「保障措置全体の評価、効率化」という決議があります。これは、概ね例年と同じ内容でございますけれども、1点、いわゆる「国レベルの保障措置概念」に関する事項が新しい要素として加わりました。「国レベルの保障措置概念」の背景としては、御案内のとおり、近年、原子力発電の新規導入等、原子力活動を新たに行うという国が非常に増えており、また、今後も増加が見込まれています。他方で、予算や人員など、IAEAが持っている査察に係る様々な能力というのは、それほど劇的には増えていかないという状況があります。このような中で、効果を減らさずにどのようにして効率的に保障措置をやっていくことができるのかが課題となっており、様々な国ごとの状況等も考えて議論をすべきではないかといった問題提起が、数年前からIAEA事務局から行われているわけです。

この点については、事務局長は、昨年9月に報告を出しているわけですが、更にいろいろと説明をしてほしいという意見があり、このような中で、去年の総会決議においては、事務局からの補完的な説明を求めるという内容が加えられました。これを受けて、今年9月の理事会において事務局が文書を出し、様々なクラリフィケーションを行いました。幾つかの国は、「国レベルの保障措置概念」という考えを導入することによって新たな権利義務が生じるのではないかと、今まで持っている保障措置協定以外の義務を課されてしまうのではないかと、また、追加議定書に代わるものとして「国レベルの保障措置概念」が利用されるのではないかと、という点に関心を有していたわけですが、これらの点に関し、事務局からは、「国レベル保障措置概念」は既存の保障措置協定書の権利義務を超えるものではない、また、追加議定書の代替となるものでもない、追加議定書の締結によって得られる情報を得るために使うというツールでもない、ということが説明されました。このような背景の中で、本年の保障

措置決議においては、事務局の説明の内容を記述するとともに、事務局の説明を歓迎するという趣旨が盛り込まれたわけです。このような「国別保障措置概念」に関する記述に加えて、冒頭申し上げましたように、例年どおり、効率的な保障措置が必要であること、各国が協定書を履行することが重要であることなどを盛り込んだ決議が無投票で採択されました。

次に原子力安全に関する決議です。この決議は、非常に広範な題材を扱った決議であり、内容は、概ね昨年と同様です。具体的には、3.11後の総会でエンドースされたIAEA原子力安全行動計画を最も重要な優先事項として包括的かつ強調して実施すること、IAEA等の国際機関によって報告された福島事故の経験と教訓を活かしていくことを事務局と加盟国に求めること、などが盛り込まれています。更に、加盟国に対して原子力損害賠償責任に関する国際的な制度に向けた取組を行うことも求められています。これ以外の内容も含む非常に長大な決議ですが、コンセンサスで採択されています。

続きまして、6番目の核セキュリティに関する決議です。この決議も、大きく言えば、内容は昨年と同様のものであり、加盟国に対して核物質及び原子力施設の高いレベルでのセキュリティを維持すること、様々な国際的な取組に対する支援提供の検討を求めることなどが盛り込まれています。例えば、日本はもう締結しましたが、核物質防護条約の改正や核テロ防止条約の早期締結を推奨するといったことが言及されています。このような内容を含む決議が、コンセンサスで採択されています。

最後に、技術協力、原子力応用に関する決議です。技術協力に関する決議は、昨年とほぼ同様のものであり、原子力の平和利用のために活動強化の必要性を強調し、技術、ノウハウの移転を促進するよう事務局に求める、ということなどを内容とする決議が、コンセンサスで採択されています。

また、原子力の応用に関する決議については、非発電分野に関しては、小中型炉を用いた飲用水の生成、いわゆるデサリの促進、サイバースドルフ研究所の改修、医療分野への適用であるツェツェ蠅、眠り病撲滅キャンペーンへの支援、マラリア、デング熱への感染症媒介蚊の統制と撲滅技術の開発、食糧・農業分野における放射線利用、それについての加盟国の支援強化などを内容としており、原子力の発電への応用に関しては、原子力エネルギーの導入や革新的原子力技術開発におけるIAEAの活動の重要性の確認等を内容とするものであり、この決議が、コンセンサスで採択されています。

最後に、新規加盟国としては、コモロ、ジブチ、ガイアナ、バヌアツの新規加盟国が承認されています。簡単ですが、冒頭の説明は、以上でございます。

(岡委員長) 御説明どうもありがとうございました。

それでは、質疑応答を行いたいと思います。阿部委員長代理からお願いいたします。

(阿部委員長代理) 従来から IAEA では原子力の平和利用を推進すべきというのがもともとの目的でしたけれども、最近ドイツが原発を止めたり、オーストリアは前から止めています。必ずしも原子力は平和利用に賛成ではない国もメンバーになっていますけれども、そういう類の議論は今年ありましたか。

(長沼企画官) その点については、特に大きく議論されたことはなかったのではないかと思います。まずは、天野事務局長などがよく強調し、今年の事務局長ステートメントの冒頭でも述べられているように、原子力の平和利用といったときには、発電のみならず非発電もあります。IAEA は、非発電分野の利用は、実はあまり知られてないけれども、もっとよく皆さんに重要なこととして知っていただきたいということを良く述べており、様々な会合においても、発電のみならず非発電について議論されるということがあります。原子力発電については、これを行うか行わないかは、各国が各々の主権のもとで自国の判断で決定するわけであり、その是非について IAEA としてどうこう言うことはしないというのが少なくとも最近の傾向になっています。したがって、原子力エネルギーを発電に使うことは是か否かという、そういう議論はなかったのではないかと思います。もちろん、原子力エネルギーを発電に利用する場合には、安全、セキュリティ、それから核不拡散をしっかりと確保しなければいけないという議論は従来から行われているわけですが、発電自体を是か否かという議論はなかったといっていると思います。

(阿部委員長代理) イランの問題が、正式な議題というよりもむしろ関係国の頭の後ろのほうにある大きな問題というのが現状だと思いますけれども、報道によるとイランが IAEA が機密扱いにされたイランに関する情報をどうも垂れ流しをしているという批判をしたというのがありましたけれども、そういうイランの発言がありましたか。

(長沼企画官) すべての議論を網羅しているわけではございませんが、全体会合なり総会の議場においてイランがそういうことを提起して、それについてのやり取りがあったとは承知しておりません。そのようなやり取りはなかったのではないかと思います。

(阿部委員長代理) イランの従来からの主張、イランの核問題について、いろいろな IAEA の調査の結果・過程においていろいろな非公開情報も提供したわけで、イラン側は公開しませんという条件で出しているんですけども、どうもいろいろな筋から、IAEA の職員から漏れているというのが従来からのイランの不満で、それを最近報道があったんです。

次に、イスラエルについていろいろ決議が採択、否決され投票ということで考えてみるとイスラエルに対して、NPTに入りなさいと、これはしかしながらIAEAの憲章上の義務でもないし、国連憲章の義務でもないし、条約なので、入るか入らないかは主権国家の決めること。ということなので、恐らく一部の国はその問題については賛成しなかった。こういうことなんですね、この投票の結果は。

日本は、それは法的な義務ではないけれども当然入ったほうがいいのではないかとということで賛成したと、そういうことですね。

(長沼企画官) この分割投票で反対したのはイスラエル自身です。他方で、この中東の決議全体の投票を御覧になっていただきますと、反対は0になっています。イスラエルとしても、やはり中東におけるIAEA保障措置の適用が全体として進んでいくということ、そういう思想や方向性自体を必ずしも否定しているということでもないのかなというふうに考えることができるのかもしれませんが。

いずれにせよ、日本としては、すべての中東諸国がNPTに入ること、非核兵器地帯というものに向けて議論が進んでいくことを強く希望するという立場ですので、この点について、我が国として賛成票を投じたということでございます。

(阿部委員長代理) もう1つの要素は、IAEAの保障措置を受けなさいということで、これはNPT上の義務でもあるし、IAEAの憲章上も保障措置を受けるというのは義務なんです。

(長沼企画官) IAEA憲章上は、国内のすべての施設に対して保障措置を受けるということは、義務にはなってなかったものと思います。

(阿部委員長代理) 保障措置協定を、交渉して締結しなければいけないと書いてあります。そのときに自分の国がこれだけの施設は保障措置に提供します。しかしほかはノーですよと、こういうことも交渉できると。イスラエルはその気になれば軍事用のところは我々が提供しませんと言えば、決議に従って締結することがしようと思えばできるけれども、反対に抵抗しているということですか。

(長沼企画官) 御案内のとおり、IAEAが設立された時点では包括的保障措置という制度がまだできていなかったわけであり、NPTによって包括的保障措置が生まれ、非核兵器国はすべて包括的保障措置協定をIAEAと交渉して締結するということになり、ある意味で世の中が変わったのではないかと考えます。国際社会の大半の国々は、P5以外の国はすべて非核兵器国として包括的保障措置を受けてほしいと強く希望しているわけでございます。今

の時点で振り返れば、I A E A憲章には包括的保障措置という制度はないわけですが、だからといってそれで終わるということではなくて、今後、より平和で安定した社会を目指していく上では、N P T体制をしっかりとしたものとしていくことが極めて重要であり、そのためには、イスラエルも含め、P 5以外のすべての国は非核兵器国としてN P Tに参加し、包括的保障措置協定を締結してほしいというのが日本の基本的な立場でございます。

(阿部委員長代理) そうすると、いまや包括的保障措置を受けるということがI A E Aのスタンダードになっていると。しかし、N P Tで認められた核保有国については軍事用の核施設は保障措置の対象にしなくていいということになっている。しかし、イスラエルはN P Tに入っていないし、保有国としても認められていないので、もしイスラエルが保障措置を受けると、すべての施設を対象に締結しなければいけない。そうすると軍事用の原子炉もできないので、それはやらないで反対している。かつてイラクがそういう意味においては、全部出さなきゃいけなかったのに、一部出さなかったのに、それが明らかになって、安保理決議の対象になって、制裁を加えられて、最後は戦争になった、こういうことですかね。

(長沼企画官) I A E Aのスタンダードになっていると表現することには、議論の余地があるのかもしれませんが。あくまで合法的か非合法的かと言われれば、イスラエルの今の状況については、まさに阿部委員長代理がおっしゃいましたとおり、必ずしも国際法違反であるということではないわけでございます。他方で、国際世界の政治的な意思としては、更に一步前に踏み出してほしいと強く希望しているとうことではないでしょうか。

また、委員長代理から御指摘をいただきました核兵器国の保障措置との大きな違いというのは、一つの論点として存在しているものと思います。I A E Aの資源はある意味限定されているわけですが、核兵器国における保障措置をどのように取り扱っていくのが適当なのか、非核兵器国に対してあまりにも差別感を与えるべきではなく、核兵器国における保障措置についても強化を検討するべきではないかという意見もございます。このような中で、例えば、アメリカのような国は、非核兵器国が締結している追加議定書の措置の一部を盛り込んだ追加議定書をI A E Aと締結しているわけでございます。核兵器国における保障措置の在り方というのは、難しいけれども重要な一つの論点であろうかと思えます。

(阿部委員長代理) そうすると包括的保障措置を受けることは、まだ義務とは言えないとするところ、ところが実際はI A E A事務局長、保障措置担当局長は常に自分らは保障措置について、コンプライトネスを求めている、それはいつも確認を求めていますと言っていますよね。それはまさにイラクの問題でもやったし、イランについて、北朝鮮についてもその問題があっ



たので特別査察をやろうとしたわけですね。そうするとそのコンプライトネスな概念から言うと、申告しないということはいけないわけだよね、そうなのかな。

(長沼企画官) 保障措置のコンプライトネス、保障措置がコンプライトなものであるか否かという点については、その言葉がどういう文脈でどのように使われているのかにもよると思います。毎年、I A E Aが出している保障措置報告書においては、I A E Aが出している結論は、追加議定書を締結している国、していない国、核兵器国、別々に判断していたものと記憶しております。追加議定書を締結している国に対しては、未申告の活動が行われていない、軍事的に転用されていないという判断を行っているわけですが、追加議定書を締結していない国に対しては、申告されたものについては軍事転用がされていない、そういう説明をしているものと思われます。したがって、追加議定書を未締結の国については、申告されたものが軍事転用されていないという意味でのコンプライトネスはあるわけですが、その領域の中でそれ以外の活動が一切行われていないか、ということについてのコンプライトネスまではI A E A事務局は判断していない、I A E A事務局としては、自分たちは、その点について報告するためのマンデートもオーソリティも持っていない、ということではないかと思います。正確な表現ではないかもしれませんが、そのような相違点があったのではないかと思います。

したがって、コンプライトネスには様々な段階があるのかもしれませんが、より広い意味でのコンプライトネスを求めていく上では追加議定書が必要なわけですが、現時点では、残念ながら、追加議定書の締結は法的な義務にはなっていないということではないかと思います。

(阿部委員長代理) そうすると、かつて北朝鮮が特別査察を求められたのは、いったん申告したヨンビョンの黒鉛炉で生産したプルトニウムが全部どこにあったかはっきりしないので、残りがどこに行ったかを調べさせてくれということであって、仮にそれ以外に濃縮施設があったとしても申告してなければ、それをI A E Aが当時は求められなかった。仮にそうだったとしてもね。ということですね。

(長沼企画官) 冒頭申告に誤りがあったので特別査察を求めた、それを北朝鮮が拒否したことによってこの問題に焦点が当たることとなった、このようなことではなかったかと考えております。

(阿部委員長代理) わかりました。わかったかどうか、あれだけども、御説明は理解しました。

この中東における I A E A の措置の適用の決議とイスラエルの核能力の決議はかなり中身は読んでも似ているような気がするんですが、なぜ日本は片方は賛成して、片方は反対したんですか。

(長沼企画官) 日本としましては、イスラエルに対してももちろん N P T に入ってもらいたい、そして包括的保障措置を受けてほしいと強く希望しております。他方で、その点につきましては、「中東における I A E A 保障措置の適用」の決議でもう既にカバーされているわけでございます。それに加えて、ある意味政治化するような形で、イスラエルのみを取り上げてやるということが、今後の中東情勢、また、中東の非大量兵器破壊地域構想の会議の開催に向けた環境の醸成などに資するかと言うと、それは資さないのではないかと考えており、このように政治化させることは適当ではないと考えております。「イスラエルの核能力」の決議案で言おうとしているところの内容は、もう既に中東決議で含まれておりますので、このような考え方に立ちまして、中東決議には賛成、不必要に政治化する恐れがあるイスラエルの決議案には反対、このような立場をとったということでございます。

(阿部委員長代理) 次に、保障措置の強化・効率化の国レベル概念の話ですけれども、一部の国が非常にしつこく要求したので、既存の保障措置上の権利義務を超えるものではないということを確認した、こういうことなんですが、要するにそれは従来の保障措置を結んでいた場合には、それに基づく査察検証以上のものを求めるものではない。それはそうなんでしょうね。

同時に日本のような国について言えば、国別概念によって日本は非常に優秀である。安心だとなったときには、実質的には査察の回数を減らしたり、軽くできるというのがこの国別概念です。それは害されないんでしょうね。つまり私の国は 10 求められているのに、日本は 7 になったじゃないか。これは不平等だと、日本も 10 にするべきだという要求をされると日本はせっかくよくなりかけたのができなくなっちゃうかもしれないので、そこは担保されていますか。

(長沼企画官) そのような理解でございます。いわゆる統合保障措置の適用におきまして、日本を含めて統合保障措置が適用されている国に対しては、然るべきレベルの保障措置が適用されているわけで、このことは、「国レベルの保障措置概念」の議論によって影響を受けるものではないと考えております。

(阿部委員長代理) その次の項目の原子力安全・核セキュリティ、これはいずれも I A E A の場では義務的な規定はないと。特に、福島事故の後、I A E A においても義務的なものをつ

くるべきだという議論があるというのは聞いていますけれども、今のところそれは実現していないという私の理解ですけれども、この説明の紙によると取組を加盟国に求める、支援提供の検討を求めると書いてあります。この求めるは英語では義務的な表現の求めるではないですね。

(長沼企画官) そういう意味では、表現をもう少し明確にするべきであったかもしれません。これは、決して法的な意味での義務ということではございません。

(阿部委員長代理) 最後の質問です。原子力のその他の利用で、病気、マラリア、デング熱、蚊の駆除に放射能を利用しようという研究が進んでいるということで、これも成功してほしいんですけども、中西先生、素朴な疑問ですけれども、このマラリア蚊、デング熱とか、何とかシマ蚊、どうして特定の蚊だけが運ぶんですか。

あるいは一説によると、私が前に聞いたのは、蚊に刺されてもエイズは移らない。エイズにかかった人を刺した蚊が飛んできて、私を刺してもエイズには感染しないというのを聞いて安心したんですけども、一定の量がないとウイルスは移らないと。ひょっとするとマラリア蚊、デング熱を運ぶ蚊は大きいのでしょうか。御存じですか。

(長沼企画官) そこまでは不勉強で確認しておりません。申し訳ございません。

(中西委員) 御説明、どうもありがとうございました。福島のところでは少し伺いたします。原子力安全では、今、阿部代理がおっしゃいましたように、各国にいろいろ教訓を活かしていくことを求めるとございます。その書き方ですが、2行目にI A E A等の国際機関によって報告された福島第一原発事故の経験と教訓とあります。ということは、日本で得られたいろいろな知見をI A E Aを通して各国に広げて教訓にしてもらうということかと理解できます。ただ、このI A E A等の等なのですが、I A E A以外にも発表や報告していく道筋のような機関があるという意味なのでしょうか。

(長沼企画官) 放射線の影響ということでは、ウィーンにU N S C E A R、原子放射線の影響に関する国連科学委員会という機関がございまして、福島の事故以降、どういうふうな影響があったのかということについて、まさに報告書を作っていただいて、発表していただいたところがございます。そのことにつきましても、日本政府としまして最大限の協力をさせていただき、情報提供をさせていただいております。また、2年ぐらい前であったものと思いますが、WHOも、事故の健康影響に関するレポートを作成しています。様々な国際機関が取組を行っておりますし、我々も協力しております。

(中西委員) 伺いたかったのは、I A E Aの活動としてI A E Aはそういうほかの、U N S

CEARをはじめいろいろなものを全部取り込んで各国に出していくという活動をしているということと理解してよろしいのでしょうか。

(長沼企画官) IAEAとWHO、FAO、UNSCEAR等の関連する国際機関との間では、意見交換の枠組みがあったものと思います。そのような中で定期的に、又は大きな事象が生じるごとに、意見交換が行われているものと承知しております。我々はIAEAに様々な情報を提供し、それがIAEAはそれを発信していますが、上述の意見交換がそのたびごとに行われているのか、又は一定程度の期間で行われているのか、私どもはそこまでは承知しておりませんが、少なくとも情報共有と協議のメカニズムはしっかり存在しており、専門的な意見交換を行っていただいているものと考えております。

(中西委員) そうしますと福島に関する情報は、日本が独自に出しているというより、ほとんどすべてIAEAを通して世界の教訓になるよう発信しているということでしょうか。

(長沼企画官) 両方でございます。もちろん日本からも発信しており、例えば、汚染水の様々な状況につきましては、外務省でも外交団を対象としてブリーフィングをさせていただいております。また、各々の関係省庁におかれても、所掌している様々な事象について、各々のホームページとか、又はコミュニケーションの媒体を使って発信しています。

それに加えて、IAEAという国際機関がしっかりと確認して情報を出していただくということが、情報を受け取られる方々にとっても非常に重要であろうと思っておりますので、双方でやっているものでございます。

(中西委員) 日本が出すもの、IAEAが出すものについてはすみ分けのような、ダブらない、うまい仕切りみたいなものがあるのでしょうか。

(長沼企画官) そこは、必ずしも重複していて問題があるということではないのではないかと思っております。

(中西委員) 他の件ですが、IAEAでの原子力の技術のとらえ方と言いますか、考え方を少しお伺いしたいと思います。原子力の平和利用ということで、非発電分野ということをつね事務長もいろいろ話されたとお伺いました。ツェツェ蠅のことなどは原子力の技術と捉えているのでしょうか。日本ではJ-PARCや加速器などいろいろな技術がございますが、IAEAが定める原子力の技術の範囲というのはどういうふうを考えられているのでしょうか。

(長沼企画官) 原子力というと狭く考えられる向きも一部にはあるのかもしれませんが、いわゆる核分裂反応を行うという意味での原子力に加えまして、放射線利用全般を原子力の平和利用と表現されているものと思います。

(中西委員) 日本で放射線利用というように放射線利用全体を原子力の平和利用と言っているようですが。

(長沼企画官) さようでございます。例えば原子力安全においても、原子力安全の確保は、必ずしも核分裂反応を伴う活動に付随する事象に限定されるもののみではなく、放射線の影響があるものを含め、ある意味広義の原子力安全の取組として議論されています。核セキュリティについても、核兵器のみならず、いわゆるダーティボムも対象とし、核テロ対策の取組が議論されています。このように、幅広く放射線全般を含んで活動を行っているのが IAEA の取組ではないかなと思います。

(岡委員長) ありがとうございます。IAEA の役割は東西冷戦のころより随分様子も変わってきて、核不拡散、保障措置を含めてより重要になっていると思います。日本は福島事故の関係でいろいろありますけれども、前回と今年だと前回は福島事故の関係で、汚染水問題が話題になりましたが、今年は随分落ち着いていまして、事故の処理は安定してきているとの理解がひろまったと思います。来年に向けて何か重要事項はございますか。

(長沼企画官) 今年の総会演説の中で、山口大臣は、汚染水の問題については、来年しっかりと進展状況を報告していきますと発言されました。したがって、この点に関する進捗状況などについては、しっかりと報告ができるように、関係省庁で連携をして取り組ませていただければと思っております。他方におきまして、今年の総会は、今終わったところでございますので、しっかりと総括をさせていただき、来年に向けた取組を行わせていただきたいと思います。その意味では、これからしっかりと検討させていただきたいと思っています。

(岡委員長) 福島の報告書は来年 IAEA から出るとうかがっています。福島オンサイトの情報が IAEA の原子力安全のところを通じてよく出ていて、それが理解を促進しているとうかがいました。あとは協力のところなんですけれども、私は大学にいたので感じたんですが、例えば福島の情報、測定とか国の機関がやっている情報はたくさん IAEA に出ているんですけれども、例えば中西先生らが東大でやっておられる福島での農業関連の放射性物質挙動のことはほとんど IAEA には情報が出てないことがわかりました。何が言いたいかと言いますと、IAEA にもうちょっと我々のほうから情報が届くようにうまくオーガナイズできれば、例えば日本にアフリカから留学生がたくさん来るようになるのではないかと感じました。大学の先生がたは、とても忙しくてそんなことをやっている暇はないと思いますけれども、関係者が助ければ情報が IAEA を通じてアフリカにも届くのではないかと思います。これまでは縁が薄いとおもっていたアフリカが重要になってきています。IAEA に対する日

本の職員数も少ない、どういうふうに I A E A を日本として活用していけばいいかということを考えるのは、原子力委員会の課題でもあるかもしれません。人材育成、安全とか、それから途上国との関係とか、平和利用だけではなくて、いろいろな観点があると思うので、外務省さんはたくさんの活動をやっておられますので、また少し考えがあれば御相談をさせていただければと思います。

(長沼企画官) お答えになるかどうか分かりませんが、I A E A の技術協力プログラムの一環として、様々な途上国の専門家の方々を原子力先進国で受け入れ、短期から中期の様々なトレーニングをするという取組がございます。ここ数年、我が国としまして、その受入れをもっと積極的にやっていこうということで、関係省庁でもいろいろ議論をさせていただくとともに、より円滑にできるためのメカニズムなども議論をさせていただいているところです。このような取組も通じ、また様々な御示唆や御指導をいただきながら、強化に努めてまいりたいと思っております。

(岡委員長) 先生方、ほかにございますでしょうか。

(阿部委員長代理) 9月16日に原子力委員会で国内の分離プルトニウムの量を教えてもらいました。例年あれば I A E A に外務省から文書を出して、I A E A の配付文書で配られていますけれども、これはもう出されましたか。

(長沼企画官) 例年、I A E A 総会の際に国際プルトニウム管理指針の会合が行われておりまして、今回も行われました。それに提出済みです。

(岡委員長) ほかに先生方からございますでしょうか。

それでは、2つ目の議題について、事務局からお願いいたします。

(板倉参事官) 2つ目の議題でございますが、岡原子力委員会委員長の海外出張につきまして、事務局の田川主査から御説明いたします。

(田川主査) それでは、資料第2号の岡原子力委員会委員長の海外出張について、出張先でございますが、韓国のソウルでございます。期間につきましては来週15日水曜日から18日土曜日まででございます。目的でございますが、10月16日及び17日にソウルで開催される国際原子力エネルギー協力フレームワーク (I F N E C) 第8回運営グループ会合及び第5回執行委員会会合、これは閣僚級の会合でございますけれども、それに出席し、各国の原子力関係者との意見交換を行うというものでございます。主要日程につきましては、4に示したとおりでございます。以上でございます。

(岡委員長) 御説明ありがとうございます。何か御質問はございますでしょうか。

それでは、御説明ありましたとおり第8回 I F N E C 運営グループ会合、第5回 I F N E C 執行委員会会合出席のため韓国に出張いたします。

それでは、3つ目の議題、その他について事務局からお願いします。

(板倉参事官) 次回の会議の予定について御案内いたします。次回第34回原子力委員会につきましては、開催日時は10月28日火曜日、10時半から、開催場所は中央合同庁舎8号館5階共用C会議室を予定しております。以上でございます。

(岡委員長) そのほか委員の先生方から御発言はございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、御発言がないようですので、これで本日の委員会は終了いたします。

ありがとうございました。

—了—